

<表紙>

独立行政法人 大学評価・学位授与機構
大学情報データベース

A2現況分析用基礎資料A 入力データ集 2007年度(平成19年度)

〇〇大学 工学系

データ入力確定日:2007年10月1日

レポート作成日:2007年11月1日

1-1 学校用地 調査票

任意調査票

調査年度(西暦) 年度変更

チェック

大学等名 大学等コード

用地面積(m ²) (職員宿舎を除く。)							合計
校舎・講堂・ 体育施設敷地	屋外運動場 敷地	附属病院 敷地	附置研究所 敷地	附属研究 施設敷地	寄宿舍敷地	その他	
300			200	400			900

※この調査票の用地面積については、学校基本調査 様式第20号「学校施設調査」の「3. 学校土地の用途別面積」に準じており、転記により登録可能です。

【基準日】

【項目定義】

【データ書式】

5月1日現在	用地面積	<p>土地面積は、土地境界線内の水平投影面積を測る。面積の単位は平方メートルとし、1平方メートル未満は四捨五入する。建物の敷地面積には、周囲の庭園、空地、通路等の附属地を含める。</p> <p>「附属病院敷地」 医・歯学部等の附属病院の敷地を記入する。ただし、家畜・獣医病院は「附属研究施設敷地」に含める。</p> <p>「附置研究所敷地」 大学に直属する研究所の敷地を記入する。</p> <p>「附属研究施設敷地」 大学(学部)・短期大学及び高等専門学校(学科)に所属する実験、実習所の敷地を記入する。</p> <p>なお、校舎敷地、屋外運動場敷地等の隣接しているときは、その境界を明確にし、重複のないように注意する。</p> <p>(学校基本調査 様式第20号 記入上の注意 学校施設の範囲 共同使用施設の記入方法 土地面積の測定 学校土地の用途別面積 を参照のこと。)</p>	半角数字(m ²):9桁
--------	------	---	--------------------------

1-2 施設(附属図書館)調査票

共通調査票

シート追加
シート削除
チェック

調査年度(西暦) 2007 年度変更

大学等名	〇〇大学	大学等コード	0000
図書館・室名	〇〇図書館	図書館等コード(*1)	000

中央図書館数	分館数	部局図書館・室数	前年度大学総経費(千円)	施設		運営体制		蔵書状態				資料受入状態				活動(利用)状況						
				延床面積(m ²)	閲覧座席数	専任職員数	臨時職員数	図書冊数	学術雑誌タイトル数	視聴覚資料点数	電子ジャーナル契約数	図書受入冊数		学術雑誌受入タイトル数		年間開館日数	年間開館総時間数	一般公開		貸出冊数		
												和	洋	和	洋			和	洋	有無	学内(学生)	学外
1			200	222	60	40	30	100	50	500	100	36	34	260	25	25	40	300	2,400	有	460	120

*1:「図書館等コード」: 組織登録票に登録した組織の中で、組織区分を「附属図書館」及びその「分館」として登録した施設について、その大学等で付番したコード。
なお、学部・研究科等の図書室については、組織登録票に記載してある学部・研究科等名による記入とする。

【基準日】	【項目定義】	【データ書式】
5月1日現在	分館数 分館の数。 学術情報基盤実態調査 1-(B)の分館数に同じ。 この項目は、中央図書館のシートでのみ記入する。	半角数字:5桁
	部局図書館・室数 部局図書館・図書室の数。 学術情報基盤実態調査 1-(B)の部局図書館・室数に同じ。 この項目は、中央図書館のシートでのみ記入する。	半角数字:3桁
前年度実績	前年度大学総経費 前年度大学総経費(千円単位)。 学術情報基盤実態調査 1-(C)の平成xx年度大学総経費に同じ。 この項目は、中央図書館のシートでのみ記入する。	半角数字:12桁
5月1日現在	延床面積 図書館の延床面積(平方メートル)。 閲覧用スペース、書庫のスペース、事務管理用のスペースなどを含む。 学術情報基盤実態調査 II-(B)-1-(4)「総延面積」の欄に同じ。	半角数字(m ²):6桁
	閲覧座席数 図書閲覧用の座席数。 学術情報基盤実態調査 II-(B)-2の「総閲覧座席数」の欄に同じ。	半角数字:5桁
	区分別職員数(専任・臨時) 専任職員数及び臨時職員数(司書資格者を含む)。 学術情報基盤実態調査 II-(A)-1-(6)「図書館・室職員総数」の「専任」及び「臨時」の欄に同じ。	
	区分別司書資格者数(専任・臨時) 上記の専任職員数及び臨時職員数のうち司書資格者数。 学術情報基盤実態調査 II-(A)-2-(2)「司書」の「専任」及び「臨時」の欄に同じ。	半角数字(人数):5桁
前年度末現在	区分別図書冊数(和・洋) 図書(和)の蔵及び図書(洋)書数(冊)。 学術情報基盤実態調査 II-(C)-1-(1)「図書-和」及びII-(C)-1-(2)「図書-洋」に同じ。	
	区分別学術雑誌タイトル数(和・洋) 契約学術雑誌(和)及び契約学術雑誌(洋)タイトル数。 学術情報基盤実態調査 II-(C)-2-(1)「雑誌-和」及びII-(C)-2-(2)「雑誌-洋」に同じ。	
	視聴覚資料点数 視聴覚資料の保有(合計)数。 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、レコード、映像フィルム、スライド、CD-ROMなどを含む。 学術情報基盤実態調査 2-(E)-1「視聴覚資料所蔵数(合計)」に同じ。	半角数字:7桁
	電子ジャーナル契約数 電子ジャーナルの契約(種類)数。 学術情報基盤実態調査 II-(C)-3「電子ジャーナル」に同じ。	
前年度実績	区分別図書受入冊数(和・洋) 図書(和)及び図書(洋)の年間受入数(冊)。 学術情報基盤実態調査 II-(D)-1-(4)「総受入冊数」の「和」及び「洋」に同じ。	
	区分別学術雑誌受入タイトル数(和・洋) 契約学術雑誌(和)及び契約学術雑誌(洋)の年間受入タイトル数。 学術情報基盤実態調査 II-(D)-2-(4)「総受入種類数」の「和」及び「洋」に同じ。	
前年度実績	年間開館総日数 1年間に開館した総日数。 学術情報基盤実態調査 II-(F)-1-(1)「開館総日数」に同じ。	半角数字:3桁
	開館総時間数 1年間に開館した総時間数。 学術情報基盤実態調査 II-(F)-1-(1)「開館総時間数」に同じ。 小数点第2位以下は四捨五入し、第1位までで入力(例:4時間30分→4.5時間)。	半角数字:5.1桁
	一般公開有無 図書館を学外者(一般市民、他大学学生・研究者、大学以外の研究者)へ公開しているか否かを区別。 公開とは、館内閲覧サービスを提供していることとし、館内の部分的な公開も含める。 学術情報基盤実態調査 2-(I)-1に合わせ、「認めていない」、「時間内のみ利用を認めている」、「時間外開館中の利用も認めている」のなかから単一選択 ※中央図書館のみ記入	有無:リスト
	区分別貸出冊数(学内(学生)・学外) 学内者(学生)への貸出冊数及び学外者(一般市民、他大学学生・研究者、大学以外の研究者)への貸出冊数。 学術情報基盤実態調査 II-(F)-2「館外貸出冊数」の学生の欄及び学術情報基盤実態調査 II-(F)-2の「館外貸出冊数」の学外者の欄に同じ。	半角数字:7桁

2-1 専任教員 調査票

共通調査票

シート追加

シート削除

調査年度(西暦) 2007 年度変更

大学等名	〇〇大学	大学等コード	0000
学部・研究科等名	工学部	学部・研究科等コード	001

入力行追加 選択行コピー 選択行削除 チェック

学科・専攻等名	学科・専攻等コード	専任教員数 性別	職名					合計 みなし専任	別掲		
			教授 (教授)	准教授 (助教授)	講師 (講師)	助教 (助手)	助手 () ^{*1}		研究指導教員	研究指導 補助教員	合計
機械工学科	001	男 女	10 2	14 5	5	8 6	37 13				
物理工学科	002	男 女	6 4	6 1	3	12 3	27 8				
合計		男 女	16 6	20 6	8 0	20 9	64 21				

【基準日】	【項目定義】	【データ書式】	
5月1日現在	学科・専攻等名	「0-3組織登録(学科・専攻等)」で記載した組織名。 学部・研究科全体を示す場合は「学科・専攻名」には「直属」、「学科・専攻等コード」には「999」を記入する。	文字:60字
	学科・専攻等コード	「0-3組織登録(学科・専攻等)」で記載したコード。 学部・研究科全体を示す場合は「学科・専攻等」には「直属」、「学科・専攻等コード」には「999」を記入する。	半角数字:3桁
	職名・男女別専任教員数	職名・男女別による専任教員数。 ・専任教員 大学設置基準ほかで定められている者とする。 注意: *1の欄は使用しないこと。	
	男女別みなし専任教員数	専任教員数のうち男女別によるみなし専任教員数の内数。 ・みなし専任教員 「(平成15年3月31日文科省告示第53号)専門職大学院に関し必要な事項について定める件」第2条及び「(平成16年12月15日文科省告示第175号)大学設置基準別表第一備考第九号の規定に基づき薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)の学部に係る専任教員について定める件」に基づく専任教員数。	
	男女別研究指導教員数	男女別による研究指導教員数。 ・研究指導教員 「(平成11年9月14日文部省告示第175号 最終改訂平成15年3月31日告示49)大学院に専攻ごとにおくものとする教員の数について定める件」に基づく研究指導教員数。	半角数字(人数):5桁
内男女別研究指導教員数(教授)	研究指導教員のうち、教授の数。		
男女別研究指導補助教員数	男女別による研究指導補助教員数。 ・研究指導補助教員 「(平成11年9月14日文部省告示第175号 最終改訂平成15年3月31日告示49)大学院に専攻ごとにおくものとする教員の数について定める件」に基づく研究指導補助教員数。		

2-2 本務教員(基本) 調査票

共通調査票

シート追加

シート削除

チェック

調査年度(西暦) 2007 年度変更

大学等名	〇〇大学	大学等コード	0000
学部・研究科等名	工学部	学部・研究科等コード	001

本務 教員数	性別	職名					合計
		教授 (教授)	准教授 (助教授)	講師 (講師)	助教 (助手)	助手 ()	
	男	120	73	34	145	6	378
	女	40	50	12	113	3	218

【基準日】

【項目定義】

【データ書式】

5月1日現在	職名別・男女別・ 本務教員数	<p>職名別・男女別区分による本務教員数。</p> <p>本務教員とは、当該組織の長又はその設置者から正規の教員としての辞令を受け、当該組織の定める就業規則に従い常勤的に勤務している教員をいう。 なお、一人の教員の本務先は一つの組織とし、複数の本務先は持たないこととする。 但し、本務先の振り分けについては、大学などの定義によるものとする。 (学校基本調査 様式第7号 記入上の注意 教員数(本務者)を参照のこと。)</p> <p>学部・研究科等(第2層レベル)に所属する本務教員の数を、職名・男女別に記入する。 なお、外国留学中等の者、退職者は含めて記入するが、名誉教授、通信教育部専任の教員は除外する。 また、外国人教員の記入については、辞令面によりそれぞれの欄に記入する。ただし、公立大学において雇用契約による外国人教員は、「講師」欄に含めて記入する。</p> <p>・職名による区分 (教授、准教授、講師、助教、助手) 平成19(2007)年4月1日からは、上段の職名区分により区分。それ以前は、下段の職名区分により区分。</p>	半角数字(人数):5桁
--------	-------------------	---	-------------

2-3 本務教員(年齢別) 調査票

共通調査票

シート追加

シート削除

調査年度(西暦) 年度変更

チェック

大学等名	<input type="text"/>	大学等コード	<input type="text"/>
学部・研究科等名	<input type="text"/>	学部・研究科等コード	<input type="text"/>

年齢区分	本務教員数					合計
	職名					
	教授 (教授)	准教授 (助教授)	講師 (講師)	助教 (助手)	助手 ()	
～24歳						0
25～34歳		【半角数字(人数): 5桁】				0
35～44歳						0
45～54歳						0
55～64歳						0
65歳～						0
合計	0	0	0	0	0	0

【基準日】

【項目定義】

【データ書式】

5月1日現在	職名別・年齢区分別・本務教員数	<p>職名別・年齢区分別による本務教員数。</p> <p>本務教員とは、当該組織の長又はその設置者から正規の教員としての辞令を受け、当該組織の定める就業規則に従い常勤的に勤務している教員をいう。 なお、一人の教員の本務先は一つの組織とし、複数の本務先は持たないこととする。 但し、本務先の振り分けについては、大学などの定義によるものとする。 (学校基本調査 様式第7号 記入上の注意 教員数(本務者)を参照のこと。)</p> <p>学部・研究科等(第2層レベル)に所属する本務教員の数を、職名・年齢区分別に記入する。 なお、外国留学中等の者、休職者は含めて記入するが、名誉教授、通信教育部専任の教員は除外する。 また、外国人教員の記入については、辞令面によりそれぞれの欄に記入する。ただし、公立大学において雇用契約による外国人教員は、「講師」欄に含めて記入する。</p> <p>・職名による区分 (教授、准教授、講師、助教、助手) 平成19(2007)年4月1日からは、上段の職名区分により区分。それ以前は、下段の職名区分により区分。</p> <p>・教員の満年齢による区分 (～24歳、25～34歳、35～44歳、45～54歳、55～64歳、65歳以上)</p>	半角数字(人数): 5桁
--------	-----------------	--	--------------

2-4 本務教員(在勤年数別) 調査票

任意調査票

シート追加

シート削除

調査年度(西暦) 年度変更

チェック

大学等名	<input type="text"/>	大学等コード	<input type="text"/>
学部・研究科等名	<input type="text"/>	学部・研究科等コード	<input type="text"/>

勤務年数区分	本務教員数					合計
	職名					
	教授 (教授)	准教授 (助教授)	講師 (講師)	助教 (助手)	助手 ()	
～4年						0
5～9年		【半角数字(人数) 5桁】				0
10～19年						0
20～29年						0
30～39年						0
40年～						0
合計	0	0	0	0	0	0

【基準日】	【項目定義】	【データ書式】
5月1日現在	<p>職名別・在勤年数区分別による本務教員数。</p> <p>本務教員とは、当該組織の長又はその設置者から正規の教員としての辞令を受け、当該組織の定める就業規則に従い常勤的に勤務している教員をいう。 なお、一人の教員の本務先は一つの組織とし、複数の本務先は持たないこととする。 但し、本務先の振り分けについては、大学などの定義によるものとする。 (学校基本調査 様式第7号 記入上の注意 教員数(本務者)を参照のこと。)</p> <p>学部・研究科等(第2層レベル)に所属する本務教員の数を、職名・在勤年数区分別に記入する。 なお、外国留学中等の者、退職者は含めて記入するが、名誉教授、通信教育部専任の教員は除外する。 また、外国人教員の記入については、辞令面によりそれぞれの欄に記入する。ただし、公立大学において雇用契約による外国人教員は、「講師」欄に含めて記入する。</p> <p>・職名による区分 (教授、准教授、講師、助教、助手) 平成19(2007)年4月1日からは、上段の職名区分により区分。それ以前は、下段の職名区分により区分。</p> <p>・教員の当該大学機関での勤務年数の区分 (～4年、5～9年、10～19年、20～29年、30～39年、40年以上) 勤務年数の定義は、当該機関の本務教員として勤務した実年数の合計とする。退職の期間は含め、学外兼務職員としての期間は除く。</p>	半角数字(人数):5桁